

文責はいずれも本人です。

●道路の安全対策と維持管理の現状と課題について
●二地域居住について



大村 謙吾（新時代）

◎ 国道383号線迎紐差地区など急カーブ地区が数か所存在している。このような交通危険区域の早期着手要望をどう考えているか。

建設部長 県管理のため地区からの要望を受け県に達している。

◎ 国道道は、市民も使用する道である。長期計画があっても部分改良が行なわれてきたと考えるが、志々伎の起点から平戸の終点までの完成見込みをどう考えるか。

建設部長 県管理のため回答できない。

◎ 先月11月1日に国土交通省が法案の一部を改正し、「二地域居住」を促進する方針を示したがどのような制度か。財務部長 国が作成した地方公共団体向け二地域居住等施策推進ガイドラインで、「主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点を設ける暮らし方で、3拠点以上の居住形態となるものも含めた二地域居住等を推進していく制度。」

◎ 生活スタイルに合わせた拠点を持つことなど地方の人口増加の対策に向けた「広域的地域活性化基盤整備法」の方針はどのような制度か。財務部長 二地域等居住者向けのコワーキングスペースの整備や、市町村の実情を踏まえた居住環境整備の取り

組みに対する制度的支援が必要であると判断し、二地域居住等の促進を盛り込み、法律を一部改正し公布・施行された制度。

◎ 商工物産課の取り組みは。文化観光工務部長 二地域居住を目的とした取り組みはないが、平戸市オフィス開設支援事業によりオフィス系企業の誘致に取り組んでいる。

◎ 教育委員会の取り組みは。教育長 指定学校制度が根本にあるが、体験的、一時的なものであれば、受け入れは十分可能。

建設部長 空家等管理活用支援法人を指定することで、二地域居住を目的とした空き家活用希望者に対し、住まいや拠点確保の面から、これまで以上の支援が可能。

◎ 前回の一般質問では公有財産の施設を活用したオフィス系企業の誘致に対し後ろ向きだったが、今後二地域居住の推進をどう考えるか。財務部長 各課で現在行っている取り組みが二地域居住の取り組みにもつながっていると思う。交流人口の拡大や滞在した二地域居住者が本市に移住するなどのメリットもあると考える。関係各課とも協議し検討する。

●インフラ整備・定住人口対策について
●妊婦の宿泊費・交通費について
●新規就農者の現状および地域計画について



吉福 弘実（新波クラブ）



◎ 電気、ガス、水道は三大インフラと言われている。本市の水道管の延長は704kmあるが、更新費用、維持管理費および漏水事故の現状は。水道局長 給水人口が年間5〜6000人程度減少している。老朽化も進み資材の高騰もあり、今後10年で50億円が必要となる。漏水事故も令和5年80件有収率も78%と低下している。

◎ 耐用年数を超えた管、また老朽化した管の更新状況は。水道局長 管路更新は過去3年で年平均3・5km。財源の確保が難しいことから更新率が低い状況である。

◎ 建設課のインフラ、道路913km、橋りょう286か所、トンネル2か所を有するが、点検、整備の状況は。建設部長 橋りょうやトンネルは点検基準が法定化され、5年に1回目視点検。現在3巡目の点検を実施中である。

◎ 妊婦の健診に関する交通費、超音波検査料、事前の宿泊費など出産について個人負担がかからない施策を。福祉部長 出産の折の事前宿泊について離島以外の方も同様の制度設計を検討中。

市長 出産以前の健診、出産後のケア包括的に妊婦を守り、不利益を得ない

形で考えていく。◎ 令和元年以降38人の就農者がいる。新規就農者への経営指導、フォローアップはどのようにしているのか。農林水産部長 市、農協、県で組織する営農総合指導チーム会で面談、生産技術や経営向上のため指導をしている。また個人ごとに出荷販売成績を確認しレベルアップを図っている。

◎ 人・農地プランに代わる制度で地域計画を作成中だが、座談会での意見を踏まえ今後の活用法は。農林水産部長 10年度の耕作者を示した目標地図を作成し新たな受け皿となる耕作者を探す。この目標地図を活用し効率的な農地利用を目指す。

◎ 人口減少対策の一つとして移住定住に力を入れており、移住定住環境整備事業、定住促進対策事業などの事業は定住につながっていると思うが、関係人口を増やす取り組みは。財務部長 制度創設から600人を超える移住実績。費用対効果を考慮し検討する。都市部に拠点を置き本市で働いてもらう。大学との連携によって学生が行き来することなどにより将来的な関係人口拡大につながると考える。

●県道平戸田平線の大規模災害について
●市民生活に関わる衛生環境の現状とこれからの問題課題について



松尾 実（政和会）

◎ 令和6年11月1日から2日にかけて雨が降り続き、高越町の山頂部付近から斜面崩壊が発生し、県道平戸田平線が崩壊して道路が全面通行止めとなった。市は、これまでの対策も含めてどういった対応を取るのか。市長 本県道は、生月地区や平戸島北部と中部地区をつなぐ西海岸の幹線道路で、路線バスの運行やスクールバスにも利用されており、高越地区住民の生活、営農のための基幹道路でもあることから、一日でも早く迅速に災害復旧に対応するとともに、各関係機関と連携し一丸となって取り組んでいきたい。

◎ 生活道路であり、通勤、通学道路であるが、どのような対応、支援をするのか。また、今後災害も懸念されるが、市と地元との一定のルール作りが必要と思うがいかがか。総務部長 効率的な運行となるよう路線バス・スクールバス・市ふれあいバスを連携させ、11月18日から新たな体制で運行させている。

農林水産部長 災害復旧事業に申請予定であり、今月中に国の査定を受ける予定である。災害復旧事業に該当しない。

●本市のがん検診事業について
●平戸温泉給湯センターでのレジオネラ菌検出について



松口 茂生（平戸市民クラブ）



◎ がん検診事業の重要性と今後の進め方は。市長 早期にがんを発見・治療する事が、がん死亡率を減少させるためにも重要で、多くの市民に検診を受けていただきたい。受診率向上については、いきいき平戸21（第三次）平戸市健康づくり計画を作成し各種団体・事業所およびボランティア団体と連携し受診勧奨・がん検診の普及啓発活動に取り組むたい。

◎ ボランティア団体ピンクリボンひららAIAIAIおよび平戸アネモネ会との連携は。市民生活部長 両団体による主催事業での連携に加え、がんの経験者の声を多くの市民に聞いていただく取り組みを進めて行く。

◎ 受診率向上に向けて市内でのイベント時に検診車の召致および初めて検診を受ける方等に市内で使える商品券を配布してはどうか。市民生活部長 検診車の召致については健康事業団とも協議の上検討したい。初



い地元からの要望があっている用水路の災害箇所については、既存の農業農村整備事業で対応の予定。

◎ 地元の皆さんにとっては、生活に関わる問題なので、地元へ寄り添った行政の対応、情報の共有を図りながら一日も早い復旧に向けての対応をしていただきたい。

◎ 市民生活に関わる衛生環境（し尿処理、ごみ収集業務）の現状と問題・課題についてどのような考えか。市民生活部長 ごみの搬入量、し尿の搬入量ともに人口減少に伴い今後減少していくものと推測している。

◎ 暑いときや寒いとき、雨の日も風の日も業務に携わっていただいている中で、私たちの衛生環境は守られている。近年、人手不足、高齢化が進んでいる中で、人材確保、車両の更新などの支援は、安定した事業の継続につながるものと思うがいかがか。市民生活部長 一般廃棄物の処理は廃棄物の処理及び清掃に関する法律上、市町村の責務である。収集、運搬業務を担う事業者等との協議の上、安定した一般廃棄物処理体制の整備に努めてまいりたい。

めて検診を受ける方などに対する特典は議員提案の内容も参考に今後研究させていきたい。

◎ 学校でのがん教育について、文部科学省の事業で外部講師を活用したが、教育と現代的な健康課題理解増進事業の今後本市での活用は。教育長 検診の重要性は十分理解している。各学校の授業時間数の確保できる範囲で推進出来るよう学校に対して事業の周知を行きたい。

◎ 基準値を超えるレジオネラ菌検出の住民への影響は。文化観光工務部長 10月7日から25日までの19日間閉鎖した事によりホテルや温泉配送業者・個人利用者に大変ご迷惑をおかけした。安定的な温泉の提供ができるよう引き続き衛生管理に努めたい。

◎ 給湯センターは開設後24年が経過している。全体的な改修も検討時期だと思ふ。特に菌が検出された貯湯槽等は早急に改修すべきと考えるがいかがか。文化観光工務部長 早急な取替工事は必要と考えており、今年度の実施計画において貯湯槽等の取り替え工事を計上し予算化にて対応する。